



会長あいさつ

曾於市農業委員会 会長 森岡俊弘

農業委員会だよりの発行にあたり、一言ご挨拶を申し上げます。市民の皆様方には、かねてより農業委員会の業務に対しまして、格別のご理解とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

昨年は3年に一度の農業委員の改選の年となり、公選による委員30名、議会の推薦による委員3名、団体（農業共済組合・農協・土地改良区）の推薦による委員3名の36名により7月20日新しくスタートし、私が会長に選任されたところでございます。

さて、国においては、農業委員会制度の見直しが検討され、農業委員の選挙制度の廃止、議会推薦・団体推薦による選任制度も廃止し、市町村議会の同意を要件とする市町村長の選任委員に一元化する方向で、今年度中に結論を出し、法律上の措置が必要なものは、今国会に関連法案を提出する方向で、進んでいるところでございます。そのような中、昨年10月私たち曾於市農業委員会は、地域農業を守るため、曾於市長へ政策提言を行いました。(1)TPP問題について、(2)農業委員会改革について、(3)畜産農家への支援について、(4)有害鳥獣対策について、(5)食育の推進と地産地消について、(6)後継者育成について、(7)畑かん活用と圃場整備事業について、の7項目について提言しております。

特に、曾於市民のための基幹産業である農業を守り発展させるために、優良農地の確保・有効利用・担い手農家への優良農地の集積・遊休農地対策や各種申請に対して公平迅速に対応するよう取り組んでまいります。農地の有効利用につきましては、優良農地は農地として維持できるように、地域農業の進展と曾於市が発展するよう委員・職員一丸となって、積極的な活動を推進してまいりますので、今後ともご指導・ご協力をよろしくお願い申し上げます。

市長への政策提言

平成26年10月2日、曾於市農業委員会は、地域農業振興のため、認定農業者や農家の声を集約して、農業政策に関する政策提言を市長に提出しました。

1 TPP問題について

農業分野の重要5品目の中で、特に本市に関連する米、牛肉・豚肉及び乳製品については、引き続き交渉の行方を注視し、関税撤廃に反対の姿勢を貫き、県とも同調しながら国へ曾於市民の声を発信いただくよう要望します。



2 農業委員会改革について

本市においては、高齢化等の進行により地域の農家からは、私たち農業委員へ農地のあっせんや相談などが急増している中、農地の耕作面積に応じた農業委員の配置など、柔軟な改革になるよう県と同調しながら国へ働きかけていただくよう要望します。